ACTION PLAN & FINANCIAL

統合報告書
2026

宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

宇都宮大学は、人類の福祉の向上と世界の平和に貢献するという理念の下で、
広く社会に開かれた大学として、質の高い特色ある教育と研究を実践します。

基本方針

- **教　育**　幅広く深い教養と実践的な専門性を身につけ、未来を切り開く人材を育成します。
- **研　究**　持続可能な社会の形成を促す研究を中心に、高水準で特色のある研究を推進します。
- **社会貢献**　地域社会のみならず広く国際社会に学び貢献する活動を積極的に展開します。

CONTENTS

01	宇都宮大学の価値創造
03	宇都宮大学の軌跡
07	数字で見る宇都宮大学
09	ステークホルダーのみなさまへ（学長メッセージ）
11	アクションプラン2022-2027の概要
13	Vision1 未来を切り拓く人材の育成
17	Vision2 持続可能な社会の実現に資する研究
19	Vision3 対話から生み出される社会共創
21	Vision4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営
22	環境への取組・SDGsの推進
23	宇都宮大学のマネジメント体制
25	財務情報
28	コストの見える化に向けた取組
29	宇都宮大学3C基金
31	大学概要

＜編集方針＞

本報告書は、宇都宮大学のあらゆるステークホルダーの皆様に、本学の価値向上に向けた取組をお伝えすることを目的に発行しております。編集にあたっては、次のガイドラインを参考に、公的セクターとしての地方国立大学が、ステークホルダーに開示すべき情報として何が有用かを踏まえた上で、内容を構成しています。

参考としたガイドライン
国際統合報告フレームワーク：国際統合報告評議会（IIRC）
価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス：経済産業省

宇都宮大学の価値創造

地域活性化のエンジンとなる価値創造プロセス

理　念
人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する

基本姿勢
「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」という姿勢を大切にし、“地域の知の拠点”として変革をリードする

宇大スピリット=「3C精神」+「3Cアクション」
「3C精神」：～明るい未来を開拓するために～
主体的に挑戦し（Challenge）、時代の変化に対応して自らを変え（Change）、広く社会に貢献する（Contribution）
「3Cアクション」：～大学が地域や社会と共創していくために～
主体的に社会と繋がり（Connect）、責任をもって社会に関与し（Commit）、多面的に社会と協働する（Collaborate）

4つのVision

- Vision 1 未来を切り拓く人材の育成
- Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究
- Vision 3 対話から生み出される社会共創
- Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

3C精神：Challenge / Change / Contribution
×
3Cアクション：Connect / Commit / Collaborate

インプット

社会・関係資本
▶歴史と伝統を継承しつつ、社会の変化に柔軟に対応した組織改革の歴史
・創立77年
・2学部（創立時）→6学部、2研究科
▶豊かなフィールドを持つ栃木県という立地条件
▶地域、社会との連携
・地域等との連携協定：139件

知的資本
▶世界に通じる特色分野の研究の推進
・分子農学、オプティクス、ロボティクス
▶地域に資する研究の推進
・雑草防除、野生動物管理
▶異分野融合研究を創出しやすい環境

人的資本
▶多様な教員の確保
・若手教員、女性教員、実務家教員、外国人教員
▶教職員のモチベーションアップ
・多様な人事制度、多様な給与体系

財務資本／製造資本
▶資産・収益の確保
・総資産：81,854百万円
・経常収益：11,325百万円
▶教育・研究経費の確保
・教育コストの学生一人当たり換算額：134万円
・研究コストの教員一人当たり換算額：1,198万円

自然資本
▶エネルギー使用量：120,848GJ
▶水使用量：160,586㎥

事業活動

理念・基本姿勢・宇大スピリットをベースとした、VISION・戦略に基づく事業運営

教　育
▶学修者本位の教育の実現
▶時代を先導する教育組織・プログラムの創出
▶実践的な大学院教育の推進
▶高大接続改革と新たなアドミッションの展開
▶学生の多様なニーズへの支援の充実

研　究
▶研究力の強化と研究支援体制の整備
▶地域発オープンイノベーションの先導
▶地域創生推進モデルの確立
▶教職員の戦略的な配置

社会貢献
▶地域創生推進モデルの確立
▶地域教育界の先導
▶地域の学び直し拠点機能の拡充

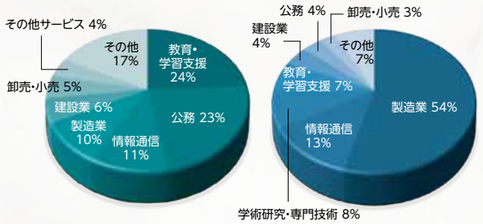
アウトプット

主な指標

2025年度卒業生（修了生）
▶学部卒業生：939人
▶大学院修了生（修士・博士前期）：385人
▶大学院修了生（博士後期）：27人

2025年度卒業生（修了生）の進路

学部卒業生		大学院修了生	
就　職：	55%	就　職：	92%
進　学：	41%	進　学：	4%
その他：	4%	その他：	4%



共同研究等受入件数
（2025）：244件

社会に対する学術的知見提供件数
（2025）：274件

宇大未来塾(社会人学び直しプログラム)修了者
（2025）：66人

社会実装に至ったプロジェクト
（2025）：191件

アウトカム

学生への価値
▶質の保証された教育の展開
▶安全かつ充実した学生生活環境
▶多様な学生支援による学修機会の保証

地域・社会・産業界への価値
▶優秀な人材の輩出
▶研究成果の社会実装
▶シンクタンクとしての「知」の提供
▶社会人の高い学修満足度
▶地域経済の活性化

卒業生・修了生への価値
▶歴史と伝統の継承
▶ブランド力の向上

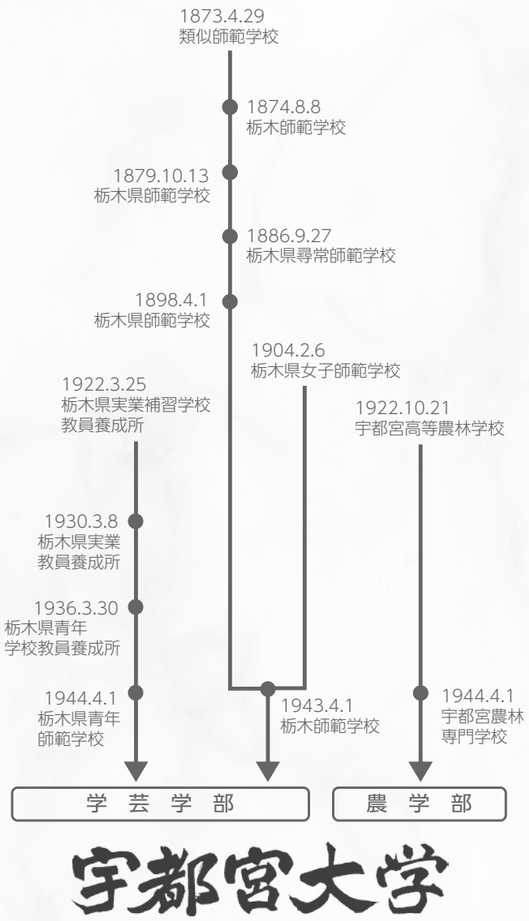
教職員への価値
▶安全で働きやすい職場環境の提供
▶仕事へのモチベーションの維持・向上

環境価値
▶地球温暖化対策
→ゼロカーボンユニバーシティー

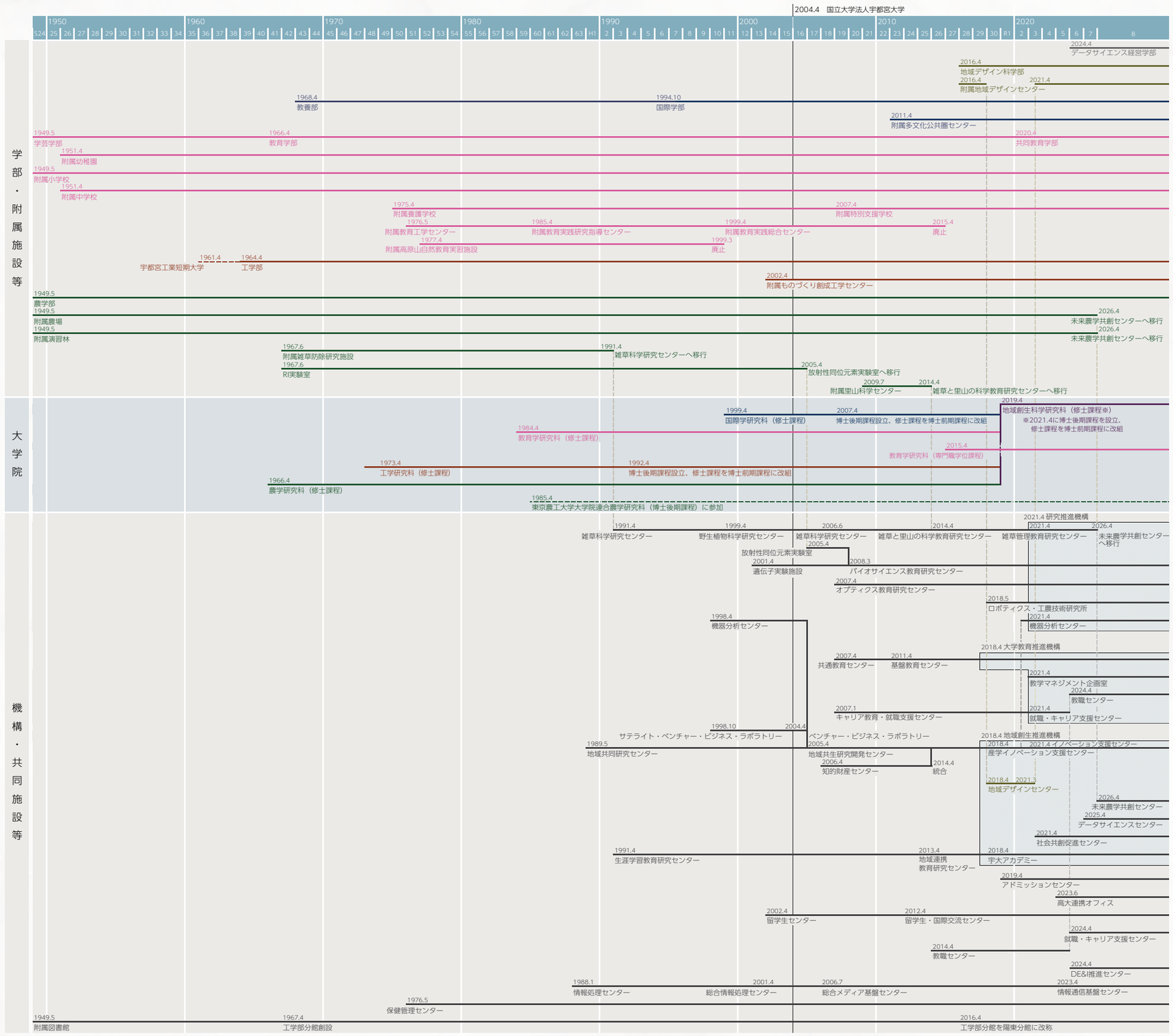
人類・国際社会への価値
▶SDGsの達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

宇都宮大学の軌跡



国立学校設置法（法律第150号）の施行に伴い、新制の宇都宮大学
（栃木師範学校、栃木青年師範学校及び宇都宮農林専門学校
（1951.3.31廃止）を包括）として1949年5月に発足



宇都宮大学の軌跡



昭和初期のフランス式庭園



つつじが咲いているフランス式庭園



1970年代（昭和50年代）の峰キャンパス（上）と陽東（石井）キャンパス（下）



現在の峰キャンパス（上）と陽東キャンパス（下）





数字で見る宇都宮大学

在籍者の出身地

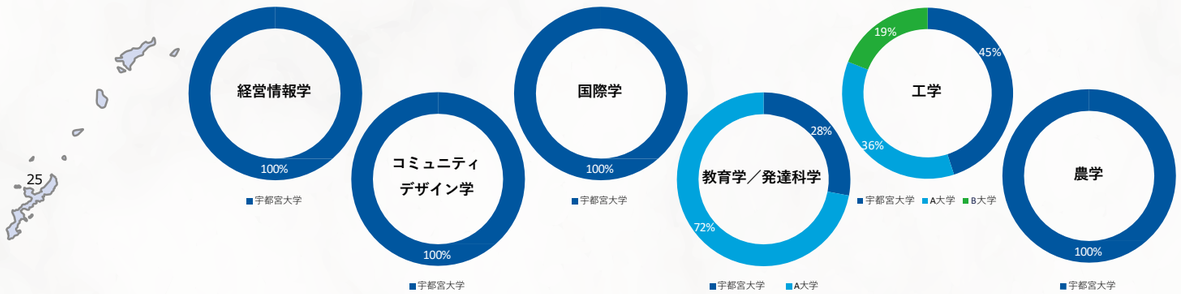
宇都宮大学の学生の出身地は
全国各地に分布しています。
このうち栃木県出身者は全体の約33%を占め、
関東と東北出身者は
全体の約79%を占めています。



2026年５月１日現在学部学生
(外国人留学生を除く)

栃木県内の大学における収容定員のシェア(学位ベース)

宇都宮大学は栃木県唯一の国立大学であり県内の他の四年制大学にはない学問分野(経営情報学、コミュニティデザイン学、国際学、農学)を有しています。また共同教育学部は全ての教員免許が取得できる唯一の教員養成学部です。

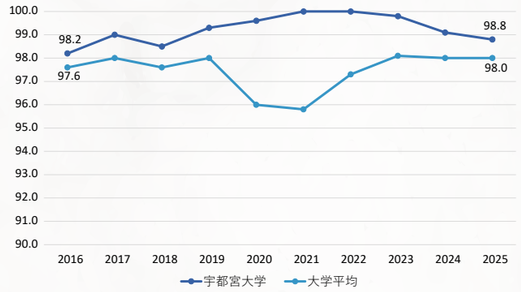


学士課程卒業者の就職率の推移

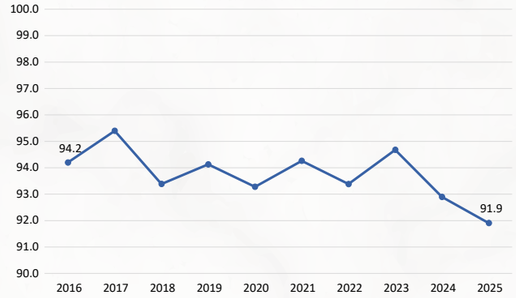
宇都宮大学の学士課程(学部)卒業者の就職率は、文部科学省が公表する全国の大学の平均を常に上回っています(左図)。コロナ禍においても学生の就職活動を確実に支援し、就職率は2021年度に100%を達成しました。また、学士課程の実就職率※においても高水準を維持しています(右図)。

※「就職者数÷(卒業生数−大学院進学者数)×100」の計算式によって算出したもので、「就職希望者に対する就職者の割合(左図)」で算出される就職率と比較して低くなる傾向にありますが、より実態に即した状況が表されると言われています。

就職率(%)



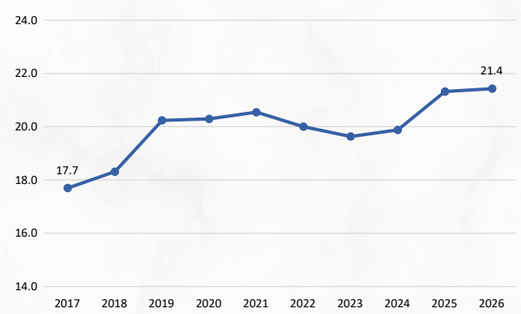
実就職率(%)



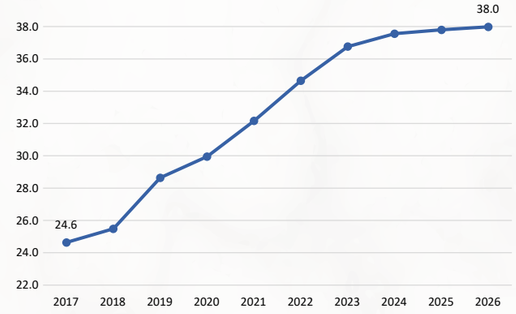
女性教職員比率の推移

宇都宮大学では、DE&I推進センターを設置して女性が働きやすい環境の整備、女性研究者のキャリアアップを図る施策を実施しています。

女性教員比率(%)

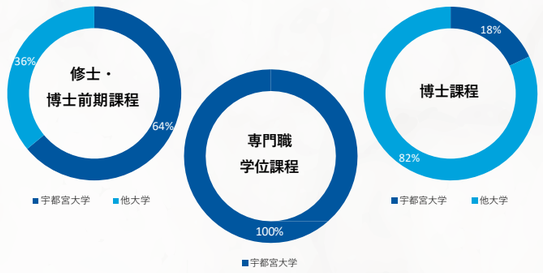


女性職員比率(%)



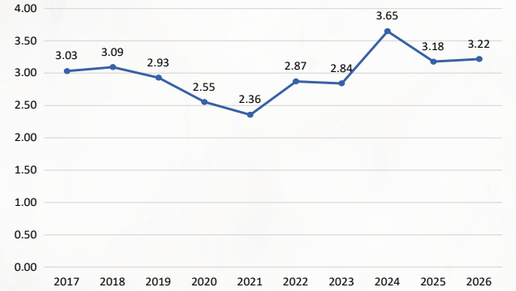
大学院課程の収容定員のシェア

栃木県内の大学院課程の全収容定員における宇都宮大学のシェアは、修士・博士前期課程が64%、博士課程が18%を占めます。専門職学位課程は本学のみが開設する教職大学院で、シェアは100%です。



学部入試倍率の推移

学部入試倍率については、2019年度以降、3倍を下回っていましたが、データサイエンス経営学部の設置や工学部の入試方法変更の結果、2024年度より3倍を超えています。



ステークホルダーのみなさまへ

学長メッセージ

宇都宮大学は「人類の福祉の向上と世界の平和に貢献する」という理念のもと、地域に根ざした知の拠点として教育・研究に取り組んでまいりました。一方、大学を取り巻く環境は大きな転換点を迎えております。国は第5期中期目標期間（2028～2033年度）に向け、少子化を踏まえた大学規模の適正化や大学間連携・再編を改革の柱に掲げております。なお、2026年度は、第4期中期目標期間（2022～2027年度）の4年目終了時評価を受ける節目の年でもあります。

少子化や財政環境の厳しさは大学にとって困難な課題ですが、これまでの取組を丁寧に検証し、一人ひとりの学生とより向き合いながら教育研究の質を高める、本学にとっての好機と捉えております。2025年7月には「危機的な財政状況への対応方針」を学内に発出するなど厳しい状況に直面しましたが、2026年度予算では国立大学法人全体の運営費交付金が前年度比188億円増額となり、法人化以降続いた減少基調からの転換という歴史的な変化も見られました。本学は、困難の中にも前進の兆しを見出しながら、着実に歩みを進めてまいります。

2026年4月より、農学部の全面改組、大学院博士前期課程に総合情報学専攻を新設するなど、未来農学を担う人材やAI・データ駆動型社会をリードする高度デジタル人材の育成などを図り、全学的に、文系・理系の枠を超えた複眼的な知の創出を進めております。

研究面においては、地域社会との共創にも力を注いでおります。本学の産学官研究開発拠点「ロボティクス・工農技術研究所」では、社会実装を目指し推進してきたプロジェクトが実用化・商品化や事業化につながるなど、着実な成果を上げております。イチゴ収穫量全国1位を誇る本県の特性を生かした「宇都宮大学イチゴプロジェクト」も、地域とともに新たな価値を創り出す取組として歩みを続けております。このような地域発の研究成果を国内外へ広く発信するとともに、先行きが見通しにくい国際情勢の下にあっても、それを国際社会への学びと貢献の機会と捉え、留学生の受入れや国際共同研究を通じて、地域と世界をつなぐ教育研究拠点としての役割を果たしてまいります。

こうした取組について、以下にて簡単にご紹介させていただきます。詳しくは13頁～21頁で説明しておりますので、ご覧ください。

【Vision1：未来を切り拓く人材の育成】

▶「宇大スタンダード」を基盤とした教育を展開するとともに、ルーブリックを活用した多面的評価やディプロマ・サプリメントの導入を通じて、学修成果の可視化を推進しています。

▶AIを活用した学修支援や英語カリキュラムの見直しにより、全学部共通の英語プログラム「EPUU」の改革を進めています。

▶社会のニーズを踏まえ、大学院博士前期課程に「総合情報学専攻」を新設するとともに、農学部を全面改組しました。

▶科学人材育成プログラム「iP-U」の実績を基盤として、工学部・農学部において「未来デザイン型入試」を新たに開始しました。

【Vision2：持続可能な社会の実現に資する研究】

▶オプティクス教育研究センターを中核として、光工学分野の研究成果を社会実装へとつなげる「OPX拠点構想」を推進しています。

▶ロボティクス・工農技術研究所を中心に、ロボット技術や空中ディスプレイなどの研究成果の社会実装を進め、地域課題の解決と新たな産業創出を目指しています。

【Vision3：対話から生み出される社会共創】

▶データサイエンスセンター棟や未来農学共創センターを整備し、地域課題解決や研究成果の社会実装を加速する共創体制を強化しています。

▶社会人の学び直し需要に応えるため、リカレント教育プログラム「宇大未来塾」を継続的に展開しています。

▶「ゆうだい21戦略的普及プロジェクト」により、生産技術支援から販路拡大、ブランディングまでを一体的に展開しています。

【Vision4：学内のコンセンサスに立脚した組織運営】

▶ステークホルダー会議や自治体等との意見交換を通じて、多様な意見を大学運営に反映しています。

▶陽東地区土地貸付事業や寄附基盤の拡充による自己財源の多様化、DE&I推進等を通じて、持続可能な大学運営の実現と財務基盤の強化に取り組んでいます。

宇都宮大学は、“宇大スピリット”である「3C精神」（Challenge, Change, Contribution）と「3Cアクション」（Connect, Commit, Collaborate）によって、構成員一人ひとりが様々なミッションに共創の概念と複眼の視点を持って主体的に取り組むことで、アクションプランの達成に向かうとともに、地域や社会のニーズを的確に捉えながら、未来社会を見据えた人材育成・研究に全力で取り組み、地域からの信頼と期待に応え、Well-being社会の実現に貢献する「成長し続ける大学」を目指します。

2026年10月

国立大学法人宇都宮大学長

池田 寧



Topics in FY2025

2025

4月 APR
- データサイエンス教育・研究拠点として「データサイエンスセンター」を設置
- 共同教育学部附属特別支援学校がユネスコスクールに加盟

5月 MAY
- 株式会社クリーンエナジー・ソリューションズと「太陽光発電設備PPA事業基本協定書」を締結

6月 JUN
- ロボティクス・工農技術研究所が大阪・関西万博未来社会ショーケース「スマートモビリティ万博」に参加
- 農学部創立100周年記念碑の除幕式を開催





7月 JUL
- 本学学生チームが日本の大学として初めて「ニュルンベルク模擬裁判大会」本選に出場
- イチゴ遺伝子の機能解析研究の成果が国際学術誌「Scientific Reports」に掲載



8月 AUG
- 株式会社TKCと共同研究部門「宇都宮大学・TKC AIソリューション共同研究室」を設置

9月 SEP
- 2026年4月の農学部改組と大学院博士前期課程新専攻「総合情報学専攻」の設置を発表



10月 OCT
- 本学学生が宮島醤油株式会社及び宇都宮市と連携し、健康に配慮したレトルトカレーを開発

11月 NOV
- 内閣府「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」に採択
- 公益財団法人 日本英語検定協会との共同実証により、PDF形式の証明書を「信頼できるデジタル証明（VC）」として扱えることを確認し、その成果を公表



12月 DEC
- 国立大学協会「レジリエント社会・地域共創シンポジウム」に採択され、「地域防災シンポジウム2025」を開催

2026

1月 JAN
- 農学部峰ヶ丘同窓会と大学生協が学生支援として「100円カレー」を提供
- 「ゆうだい21サミット2025」を開催



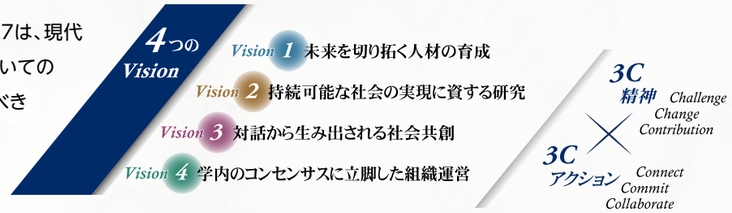
2月 FEB
- 陽東地区土地貸付事業の事業協力者として株式会社ベルクと基本協定を締結

3月 MAR
- 株式会社クリーンエナジー・ソリューションズとのPPA事業により、峰・陽東キャンパスで太陽光発電を開始



アクションプラン2022-2027 の概要

宇都宮大学アクションプラン2022-2027は、現代社会の変化と、大学が果たすべき役割についての認識に基づき、本学が6年間で成し遂げるべき目標を4つのVisionとして定め、その実現を目指した17の戦略を掲げるものです。



4つのVisionと17の戦略

Vision 1 未来を切り拓く人材の育成

Society 5.0を見据えた複眼的な視野や汎用的能力、専門知をもって主体的に学修・行動し、新たな価値を創造して地域から未来を切り拓く人材を育成します。

戦略1　学修者本位の教育の実現

≫入口から出口まで一貫したポリシーの下での人材育成を確立するために、各教育プログラムのカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを見直した上で、新たなアドミッション・ポリシーを設定します。

≫文理複眼的視点と汎用的能力を身に付けさせるために、基盤教育を中心に各教育プログラムの精選・見直しを進め、「宇大スタンダード」の着実な修得を目指します。

≫デジタル技術を有効活用してブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ、デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化を図ります。

≫学生の学修意欲を高め主体的な学修を確立するために、学修の質を継続的に検証・可視化するとともに、学生の獲得能力を社会に説明するためのディプロマ・サプリメントを開発し運用します。

戦略2　時代を先導する教育組織・プログラムの創出

≫地域社会や産業界が求める数理・データサイエンスの素養を持ち、経営学の基礎と特定の分野の経営に関する実践的な知識を身に付ける新たな学位プログラムを創設します。

≫全学生対象のデータサイエンス教育を拡充するとともに、各学部において<データサイエンス×経営>を学べる副専攻プログラムを開設し、社会が求めるスキルとデザイン力の育成に努めます。

戦略3　実践的な大学院教育の推進

≫文理をまたがる指導教員体制のもとで、地域社会・産業界との共同研究、連携プロジェクト、フィールドワーク、長期インターンシップ、分野融合・学際的な修士論文研究課題等のフィールド教育を積極的に導入し、幅広い視野を持った高度専門職業人を養成します。

戦略4　共修によるグローバルキャンパスの構築

≫留学生と日本人学生の共修科目の導入や「グローバル人材育成プログラム」の刷新等により、多様な価値観に触れる機会を拡充して国際感覚豊かな学生を育成します。

戦略5　高大接続改革と新たなアドミッションの展開

≫高大連携活動を拡充・強化するとともに、高大連携事業として実績のある科学人材育成プログラム（iP-U）を活かした高大接続入試を実施して、iP-Uで育成したポテンシャルの高い人材を迎え入れ、科学や地域社会の発展に熱意を持つ優秀な人材の育成に寄与します。

≫これまでの入学者等の実績や各種動向調査を踏まえたエビデンスベースの入試戦略を立案・実施するとともに、新しいアドミッションポリシーに合致した選抜方法を確立して、本学の学びにマッチした資質・能力を有する入学者の安定的な確保に努めます。

戦略6　学生の多様なニーズへの支援の充実

≫様々な背景を持つ学生へのサポートを拡充し、誰もが安心して共に学ぶインクルーシブな環境を整備します。

≫学生へのメンタルヘルスケアの充実とともに、手厚い経済的支援を拡充します。

Vision 2 持続可能な社会の実現に資する研究

基礎研究の深化と特長ある先端研究、地域イノベーションに資する応用研究を推進し、地域から世界へ広がる幅広い課題の解決に資する研究によって、持続可能な社会の実現を目指します。

戦略7　研究力の強化と研究支援体制の整備

≫研究推進機構の先導のもと、分野融合・学際的研究を含む本学の強みとなる独創的で卓越した研究を強化、推進します。

≫日本初の光工学の学位を授与する大学として、オプティクス分野の教育研究の集約と体系化、国際化を進め、光工学社会実装拠点の確立を目指します。

≫世界レベルの研究ポテンシャルを有する植物分子農学分野を中核に、持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指します。

≫研究基盤を計画的に整備し、施設・設備の共用化を推進します。

≫URAや技術支援人材の育成と組織化を進めて、研究の計画・推進の支援を充実させます。

戦略8　地域発オープンイノベーションの先導

≫研究成果を社会実装につなげるイノベーションエコシステムの確立を目指して、研究IRによる学内研究の分析を基に、組織対組織の共同研究、連携活動の創出と共同研究講座の設置を進めてイノベーションに結びつく知を創出します。

≫雑草学分野で国内唯一の教育研究組織である雑草管理教育研究センターを始めとして、本学でしか培えない技術と知見を社会展開するとともに、その普及と実装を担う人材を育成します。

≫ロボティクス・工農技術研究所（REAL）を中心に、産業界、地域社会と連携して、IoT、ロボット技術などの普遍的に求められるテクノロジーの実装、普及を進めるとともに、それらの研究開発人材を輩出してSociety 5.0の実現に貢献します。

Vision 3 対話から生み出される社会共創

多様なステークホルダーと双方向対話を通じた強い信頼関係を構築し、地域の活性化に資するハブ的役割を担って新たな社会共創モデルを確立します。

戦略9　地域創生推進モデルの確立

≫地域及び産業界とともに地域課題・社会的期待を見出し、産学官金連携による共創体制を確立して地域創生に結び付くイノベーションを創出することで、地方自治体や地域の産業界をリードします。

≫本学の学術研究資源を活用して新たな共創的研究を展開するとともに、研究成果の社会実装を積極的に進め、資金の好循環を実現します。

≫起業に意欲がある学生や地域の起業家人材に対する研究開発支援・教育支援を行って地域の起業、新産業創出に寄与します。

戦略10　地域教育界の先導

≫学部・教職大学院・附属学校が一体となって教員養成・研修機能の高度化を図るとともに、附属学校の地域のモデル校としての役割を強化し、地域における質の高い教員の育成と学校支援による学校教育の質向上に貢献します。

戦略11　地域の学び直し拠点機能の拡充

≫ニューノーマルのリカレント教育構築のために、本学独自の社会人学び直しプログラムである「宇大アカデミー」の高度化・デジタル化を図ります。

≫新たな社会人向けプログラムとして地域企業の経営者層をターゲットとした「ニューフロンティアプログラム」を創設します。

戦略12　豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元

≫本学が有する充実したフィールド教育・研究施設とフィールドサイエンスに関する実践的ノウハウを積極的に活用し、大学間連携を推進するとともに、社会との共創による成果の普及・還元に努めます。

≫優良食味米として評価の高い「ゆうだい21」の戦略的普及により、生産者主導の新たな水稲普及モデルの確立を目指します。

Vision 4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

全構成員が大学のビジョンを共有し、当事者意識を持った一体的な組織運営を行い、取組の成果についてステークホルダーに対する説明責任を果たします。

戦略13　構成員との意思疎通によるビジョンの共有

≫定期的なコミュニケーションの場を設けることによって大学のビジョンを全構成員が共通理解するとともに、達成に向けた具体的な取組を提案できる風通しのよい組織を形成します。

戦略14　ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築

≫多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、計画の進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルを確立します。

≫ステークホルダーに対し、統合報告書などによって多角的な経営情報を開示して意見等を聴取し、経営の改善に役立てます。

戦略15　安定した財務基盤の確立

≫ステークホルダーとの相互理解の獲得と互恵的協働により新たな投資を呼び込むとともに、保有資産の最大限の有効活用に努め、安定した財務基盤の確立を図ります。

≫成果を中心とする実績に基づき、強みの伸長と課題への対応に最大限の効果を生み出す戦略的な資源配分を行います。

戦略16　働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現

≫DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進により、業務のさらなる効率化を図るとともに、リモートワークシステムを構築して勤務形態の柔軟化を進めるなど、ワークライフバランスの実現を目指します。

戦略17　教職員の戦略的な配置

≫人事給与マネジメントの高度化によって戦略的な人員配置と人材育成を行い、年齢バランスの適正化を図るとともに、若手・女性を積極的に採用して多様性の確保に努めます。

≫適正な人事評価による処遇の改善を図ります。

アクションプラン2022-2027における取組

2022年からスタートした新アクションプラン「アクションプラン2022-2027」における2022～2026前期の主な取組についてご紹介します。

Vision 1 未来を切り拓く人材の育成

戦略1 学修者本位の教育の実現

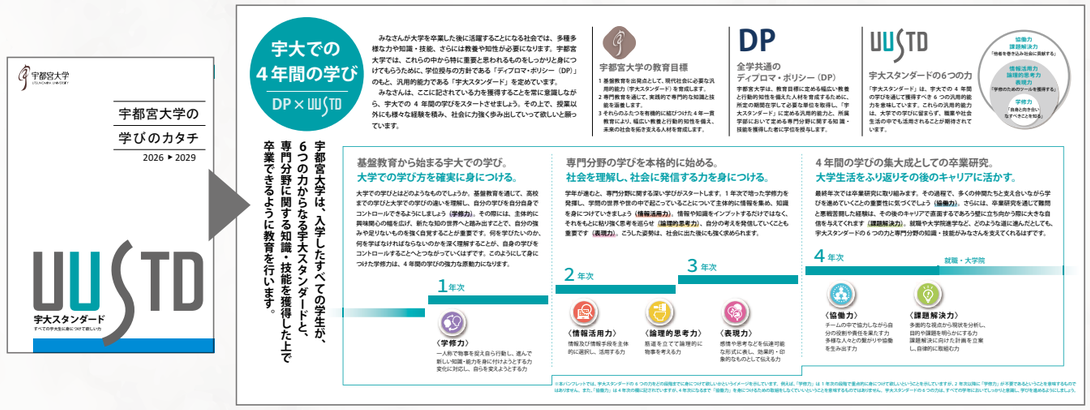
宇大スタンダードと新たな学びの展開

＞本学では、2022年度入学生から全ての学生に身に付けて欲しい6つの汎用的能力を「宇大スタンダード」として定め、これをベースに、専門教育を通じた実践的で専門的な知識・技能を獲得させる教育課程を編成しています。

＞宇大スタンダードの着実な修得と、4年間に及ぶ学びの在り方の理解を目的に、宇大スタンダードの概要をまとめた「宇都宮大学の学びのカタチ」を1年生全員に説明しています。

＞学生が自身の専門について理解を深めた3・4年次に、全学部の必修科目として「高度教養科目」を開講し、異なる専門的知識・技能を有する者と対話する力を身に付けています。さらに、専任教員によるブレンディッド・ラーニングを推進し、対面授業とオンライン教材等を効果的に組み合わせることで、学生の主体的な学びと授業の質的向上を図っています。





学修成果の可視化

＞学生の学修意欲を高め、主体的な学修を促進するため、ルーブリック※1による多面的評価を基盤教養科目・高度教養科目に加え、専門教育科目にも拡大し、学生の学修状況を継続的に把握・可視化する体制を整えています。また、学生が在学中に獲得した能力を社会に対して説明し、学生自らのキャリア形成指針となるディプロマ・サプリメント※2を卒業時に交付する準備を進めています。

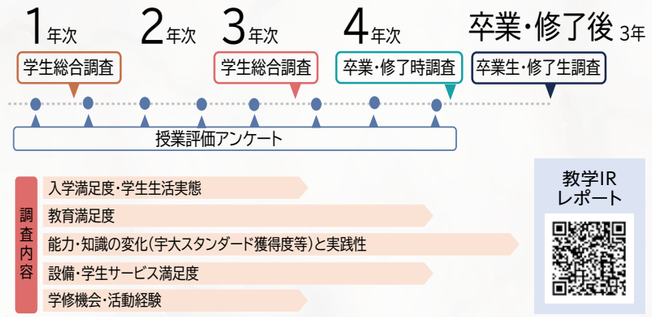
※1 学修上の目標の達成度を判断するため、「評価の観点」と、その到達度を段階的に示した「評価の尺度」から構成される評価ツール。

※2 学位取得者が身に付けた知識・能力や学修成果を示し、学位の内容を補足する文書。

学修の質や修学環境の継続的検証

＞宇大スタンダードの獲得状況をはじめとした学修の質の状況や、修学環境の満足度等は、1年次生と3年次生を対象とした「学生総合調査」や、卒業・修了時に実施する「卒業・修了時調査」、卒業・修了後3年目に実施する「卒業生・修了生調査」等によって把握し、分析・検証しています。これらの結果は、教学IR（Institutional Research）レポートとして本学のホームページ上で公開しています。

＞学生総合調査における「宇大スタンダードの獲得実感」及び「学修力の獲得実感」は、高い水準を維持しており、本学の教育の成果が学生の成長実感として表れています。



2025年度学生総合調査（学部3年次生）

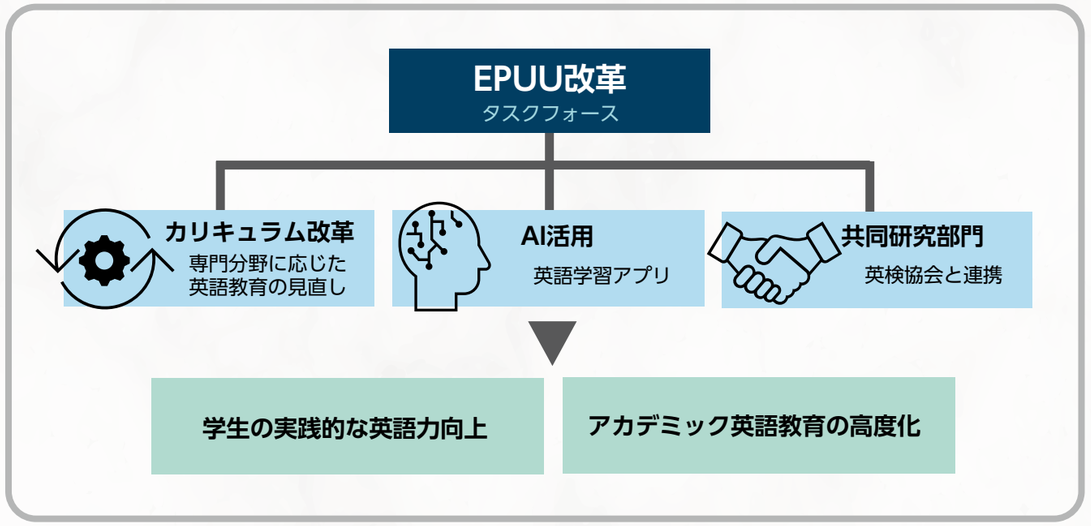
宇大スタンダードの獲得実感	学修力の獲得実感
88.7%	84.8%

次世代英語教育に向けたEPUU改革

＞本学では、グローバル化の進展やデジタル技術の発達を踏まえ、学生の実践的な英語力の向上を目的として、全学部共通の英語プログラム「EPUU（English Program of Utsunomiya University）」の改革を推進しています。タスクフォースを設置し、英語カリキュラムの見直しやAI技術を活用した学修支援など、次世代英語教育モデルの構築に取り組んでいます。

＞2026年4月には、公益財団法人 日本英語検定協会が提供する「英語学習アプリ」を、学部1・2年次生向けに試行導入しました。本アプリは、生成AIを用いて「読む・聞く・話す・書く」の問題や解説を、利用者の英語レベルや学修スタイル、興味のあるトピック等に応じて、リアルタイムで提供する学修支援ツールです。

＞2026年5月に同協会と共同研究部門を設置し、AIを活用した英語教育手法の実証や専門分野に応じたカリキュラムの検討を通じて、アカデミック英語教育の高度化に取り組んでいます。



戦略2 時代を先導する教育組織・プログラムの創出

大学院新専攻の設置と農学部改組

＞2026年4月、大学院博士前期課程に新専攻「総合情報学専攻」を開設しました。また、農学部は1949年の学部設置以来初となる全面改組を実施しました。

大学院 総合情報学専攻設置　地域創生科学研究科博士前期課程

設置の背景

DXの進展やデータサイエンス人材への需要の高まりを背景に、地域社会や産業界が抱える課題の解決を担う高度デジタル人材の育成が求められています。本学では、これまで培ってきた文理融合・分野横断型の教育研究の強みを生かし、情報工学、データサイエンス、経営情報学を融合した「総合情報学専攻」を設置しました。

総合情報学専攻の3プログラム

プログラム	情報工学プログラム	データサイエンスプログラム	経営情報学プログラム
育成する人材	高度IT人材	高度データサイエンス人材	ビジネスアーキテクト人材
養成する能力	情報基盤力	データサイエンス力	マネジメント力
	社会実装力		

農学部 学科再編

改組の背景

食料安全保障や環境問題への対応、スマート農業・DXの進展など、社会要請の変化を踏まえ、学術分野に基づく従来の5学科から、社会や産業界のニーズに対応した4学科へと改組しました。未来農学を基軸として、食料安全保障、SDGs、GX・DX、AI、気候変動などにしなやかに対応できる人材を育成します。

未来農学を支える新4学科

生物資源科学科　応用生命化学科　農業環境工学科　農業経済学科　森林科学科

フロンティア食品科学科

食品や食材などの新しい未来を開拓することで、持続可能で健全な食の推進など農学のポストハーベスト分野で社会に貢献できる人材を育成します。

食材や食品の機能性向上を創出

生物生産イノベーション科学科

農学、環境、バイオサイエンス関連分野においてイノベーションを創出できる行動的知性を備え、社会に貢献できる人材を育成します。

生物生産に関わる革新的な技術の創出

未来農学

環境システム科学科

技術者として、田園や森林の環境保全などを通して持続的な社会づくりに貢献できる人材を育成します。

持続可能な流域圏の生産基盤をデザイン

エコロジカル社会経済学科

社会・地域との連携を図りながら、社会課題の解決策の実践に取り組める行動力を備え、社会に貢献できる人材を育成します。

環境と社会と経済の持続可能性を目指す

戦略4 共修によるグローバルキャンパスの構築

共修を通じた国際交流の推進

＞「共修科目」の拡充や、国際感覚豊かな学生を育成する「グローバル人材育成プログラム」の刷新等により、多様な価値観に触れる機会を創出してきました。こうした取組をさらに発展させるため、2025年に「グローバル・キャンパスの構築」、「グローバル・ネットワークの強化」、「グローカル・コミュニティの牽引」を3本柱とした「宇都宮大学グローバル戦略」を策定しました。

＞駐日シンガポール共和国大使特別講演会など国際理解を深める企画に加え、水書道や浴衣の着付けワークショップなど、留学生と日本人学生が文化を通じて交流する企画を開催し、日常的な国際交流の機会を提供しています。

＞留学生、日本人学生、地域住民のグループでまちを歩き、交流を深めながら地域の防災に対する意識を高める「留学生と地域の防災まちあるき」を実施しています。また、ジェトロ栃木と連携した共修型インターンシップでは、留学生と日本人学生が協働して県内企業の海外向け広報動画を制作・発信し、報告会でその成果を共有するなど、地域や企業と連携した実践的な交流を展開しています。



駐日シンガポール共和国大使との記念写真



インターンシップ報告会

戦略5 高大接続改革と新たなアドミッションの展開

iP-Uを基盤とした未来デザイン型入試の創設

＞科学技術振興機構の「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」事業として採択された本学の科学人材育成プログラム「iP-U（科学技術に興味を持つ高校生などが集まるスクール）」は、2015年の開始以来、2025年までの11年間で564名が受講しています。iP-Uは、選抜制の「基盤プラン」と、基盤プラン修了者から選抜される「才能育成プラン」の二段階で構成されており、修了者には未来デザイン型入試の受験資格が付与されます。また、2022年からは総合型選抜を見据えた高大連携講座も開催しており、4年間で718名が受講しています。iP-Uと高大連携講座を合わせると1,282名が受講しており、高大接続の裾野拡大につながっています。





iP-Uでの実験・討論の様子

＞こうした実績を基盤に、2026年度入学者選抜から工学部及び農学部において、「総合型選抜A（特別）未来デザイン型入試」を新たに開始しました。iP-Uを含むGSC事業等の修了者を対象とする本入試では、これまで培った経験や実績、専門分野への高い興味・関心に加え、「未来をより良いものに変えたい」という熱意やポテンシャルを持つ学生を迎え入れ、その成長を支援することで、科学技術を通じて社会課題の解決に貢献できる人材の育成を目指しています。

＞本入試による入学者には、入学金の全額免除をはじめとする手厚い支援制度を用意しています。さらに、工学部では希望コースへの優先配属、農学部では希望研究室への優先配属や国際会議参加支援など、学部独自の特典も設けています。

未来デザイン型入試による入学者の特典

1：**経済的な支援**
入学金の全額免除

2：**研究環境の提供**
入学後に所定の条件を満たすと、希望する研究テーマの実施可能

3：**修学上の優遇**
学期中に受講できる授業数の上限を緩和

4：**称号の授与**
「未来デザイン型入試特別選抜生」の称号を授与

Vision 2

持続可能な社会の実現に資する研究

戦略7 研究力の強化と研究支援体制の整備

OPX 拠点構想
Optics & Photonics Transformation

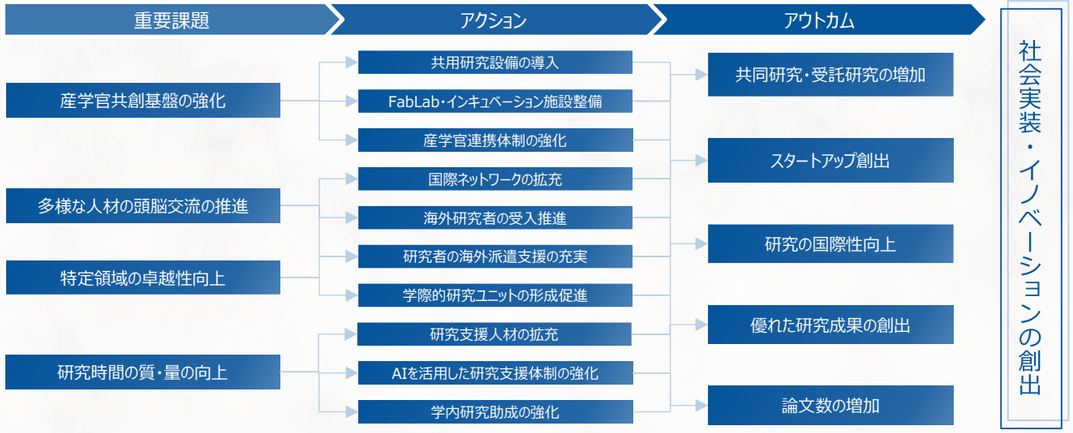
光技術を核とする国際共創拠点の形成

＞宇都宮大学は、世界水準の研究実績を有するオプティクス教育研究センター（CORE）を中核に、光工学分野の研究成果を社会実装へとつなげる「OPX（Optics & Photonics Transformation）拠点構想」を推進しています。光技術は、半導体、AI、自動運転、量子技術、医療、環境分野など、現代社会の基盤を支える横断的な基幹技術であり、経済安全保障や国際競争力の観点からも重要性が高まっています。

＞本構想では、本学が長年培ってきた光工学研究の強みと、光関連企業が集積する栃木県の産業基盤を融合し、研究開発から標準化、社会実装、人材育成までを一体的に推進する国際共創拠点の形成を目指しています。

内閣府実証事業への採択

＞本構想は、2025年11月に内閣府の「令和7年度 戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。本事業は、大学改革を通じた「社会実装・イノベーションの推進」及び「地域貢献の強化」を柱に、研究環境整備やマネジメント改革を含む戦略的大学改革の取組を実証し、その成果や効果の検証を通じて、大学に求められる「機能」の強化に必要な方策を明らかにするものです。令和7年度約3億円、令和8・9年度は各年度約10億円規模で実施される予定で、本学を含む全国5大学が採択を受け、大学改革の実証事業に取り組みます。



国際標準規格の開発と標準化教育

＞新しい技術の社会実装や産業化を進める上で、技術や製品の普及を支える国際標準化は重要な基盤となります。本学では、光工学分野を中心に国際標準規格の開発を主導するとともに、その実践を通じて、国際的な議論をリードし、国際規格の策定から維持・発展までを担う人材の育成を進めています。



社会価値の創出へ

＞OPX拠点構想では、本学の光工学研究の強みを活かし、産学官連携によるイノベーションの創出に取り組んでいます。国際的な研究ネットワークと地域産業との共創を通じて、高度人材の育成を進めるとともに、医療の高度化、グリーン社会の実現、インフラ監視技術による国土強靱化など、多様な社会課題の解決と新たな社会価値の創出を目指しています。

戦略8 地域発オープンイノベーションの先導

REAL ロボティクス・工農技術研究所



宇都宮大学発 イノベーションの創出

農学と工学の融合による新たな技術・産業の創出を目指す産学官連携の研究開発拠点「ロボティクス・工農技術研究所（REAL）」では、企業等と連携しながら研究成果の社会実装を推進しています。研究成果の到達度を4段階の「イノベーション達成レベル」により評価し、実用化・事業化や大学発スタートアップ創出を見据えた研究開発を展開しています。

大学の研究を社会へつなぐロボティクス・イノベーション

＞REALは、農業分野の担い手不足や高齢化といった課題に対応するため、産学連携によるロボット技術の研究開発を進めています。イチゴ収穫ロボットの開発では、農業従事者との対話を重ねながら、様々な農作業に対応できる汎用性の高いロボットシステムの実現を目指しています。また、イチゴの認識と、移動・収穫など複数の動作を連携させ、限られた計算資源でも軽快に長時間動作できる独自の制御技術を開発しています。さらに、GPSやLiDARに頼らず、周囲の磁場や電波分布から自己位置を推定する独自の先進的なナビゲーション技術も開発しており、こうした大学発技術について複数の特許を出願・取得しています。研究成果は、大学発スタートアップのREACT株式会社等を通じて社会実装を進め、地域課題の解決と新たな産業の創出を目指しています。

＞さらに、REALでは自律移動技術を活用した次世代モビリティの研究開発にも取り組んでいます。その一例として、自律移動ロボットとLRTを連携させた実証実験を実施するなど、公共交通とロボットを組み合わせた新たなモビリティサービスの実現に向けた検証を進めています。2026年には陽東キャンパス周辺の公道において自律走行の実証実験を実施するなど、研究成果の社会実装に向けた取組を進めています。


イチゴ収穫ロボット






薬液散布ロボット


公道走行の実証実験


LRT・ロボット連携　実証実験

空中ディスプレイによる新たな光情報産業の創成



舞台演出で実用化

＞本学の研究者が開発した「何もない空間に映像を表示する技術（AIRR*）を用いた空中ディスプレイ」により、現実空間に表示された情報を視認し、直接触れて操作することが可能になりました。既にタッチレス操作パネル等の空中インターフェースが商品化され、今後は看板や案内表示、信号表示への応用も期待されています。また、芸能・エンターテインメント分野での実用化も進み、同分野での事業展開に取り組む大学発スタートアップ企業「株式会社AIRR JP」が設立されています。

*AIRR：Aerial Imaging by Retro-reflection（再帰反射による空中結像）

VRやARのようなゴーグル着用は不要

空中の映像に触れて操作可能




空中表示／入力デバイス
CEATEC AWARD2022準グランプリ


EXPO2025出展

Vision 3

対話から生み出される社会共創

戦略9 地域創生推進モデルの確立

新たな共創拠点の整備

＞地域課題の解決と研究成果の社会実装を加速するため、企業・自治体等との共同研究・連携を支える新たな組織・施設を整備し、分野横断的な共創体制を強化しています。

データサイエンスセンター棟の新設

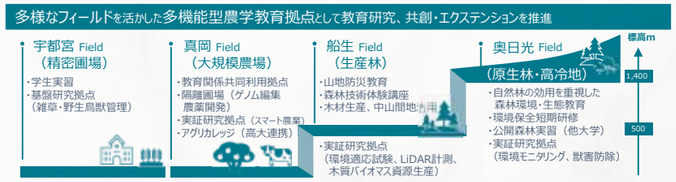


＞データサイエンスセンターの活動拠点として新設した「データサイエンスセンター棟」の供用を2026年度から開始しました。棟内には、イノベーションホールやコラボレーションルームなどの共同利用スペースを設け、大学教員の伴走支援の下、企業等が課題設定から実証、現場実装まで一貫して取り組める共創環境を整備しています。また、株式会社TKCとの共同研究部門を設置するなど、外部機関との連携を拡充しています。

未来農学共創センターの設置

＞2026年4月、農学部の附属組織であった農場・演習林と、雑草管理教育研究センターを統合・再編し、「野生生物管理部門」「農林生産管理部門」及びエクステンション機能を備えた全学組織「未来農学共創センター」を設置しました。宇都宮・真岡・船生・奥日光の4つのフィールドを全学的に活用し、スマート農林畜産、鳥獣・雑草害対策、防疫技術等に関する実証研究を展開するとともに、地域産業界・行政等と連携した社会実装拠点としての機能強化を戦略的に推進しています。

＞これらの取組を通じて、地域との共同研究・連携プロジェクト、社会実装、学術的知見の提供のいずれも、アクションプラン始動時（2022年度）と比較して件数が着実に増加しており、地域の知の拠点としての存在感を一層高めています。



戦略11 地域の学び直し拠点機能の拡充

宇大未来塾による社会人教育の推進

＞社会人の学び直し需要に応えるため、地域社会や産業界の中核を担う人材育成を目的としたリカレント教育プログラム「宇大未来塾」を継続的に展開し、2026年度に開設から10年目を迎えました。看板プログラムである「志士プログラム」は第10期の募集を開始し、前期・後期の区分を統合するなど運営体制を刷新しました。現在、「志士プログラム」「次世代経営マネジメントプログラム」「データサイエンス・DXプログラム」「ニューフロンティア・プログラム」の4本柱で構成されており、経営・データサイエンス・地域共創など多様なテーマに対応しています。さらに、学校教育法に基づく「履修証明プログラム」を通じて大学院単位（4単位）を取得できる制度を整備し、2026年3月には、三重大学・高知大学・北陸先端科学技術大学院大学と連携し、SIP（内閣府　戦略的イノベーション創造プログラム）の一環として「宇大未来塾を通じた社会人の学び直しと戦略的社会人大学院進学における効果」シンポジウムを開催。こうした取組の積み重ねにより、宇大未来塾は社会人の学びを大学院教育へとつなぐ、地域のリカレント教育拠点として定着しています。

「志士 SHISHI プログラム」　次世代経営マネジメントプログラム　データサイエンス・DXプログラム



戦略12 豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元

奇跡のお米「ゆうだい21」 ―偶然の発見から生まれた大学発の品種―

＞1990年、宇都宮大学農学部附属農場（現 未来農学共創センター）のハイブリッドライス試験圃場で、前田名誉教授は周囲とは明らかに異なる一株の稲を発見しました。その稲穂は極めて大きく雄大な姿をしており、前田名誉教授はその異質な形状に研究者としての直感を刺激され、この株を選抜試験にかけることを決意しました。この偶然の出会いが、のちに「奇跡のお米」と呼ばれる新品種「ゆうだい21」誕生の原点となりました。以後、20年にわたる研究と栽培試験を重ね、2010年に農林水産省に品種登録。コシヒカリよりも10cm以上高い草丈と大きな穂を持ち、その遺伝的ルーツは「コシヒカリ」と外国稲の交雑に由来することが近年の研究で明らかになっています。まさに、偶然と科学が結実して生まれた、大学発の奇跡のお米です。

ゆうだい21

ゆうだい21 公式サイト

ゆうだい21の特徴

大粒で雄大な食べごたえ。噛むほどにひろがる甘み。
冷めても変わらぬ粘りともちもち感。



＞基準米（4産地のコシヒカリブレンド）と比較しても、硬さは「やわらかい」、粘りは「粘りがある」、総合評価は「良い」と高い評価を得ています（穀物検定協会調べ）。
炊飯直後の粘りはコシヒカリの約5.5倍、ミルキークイーンの約3.4倍に達し、6時間後の硬さも炊き立てとほぼ変わりません（本学調べ）。
冷めてもおいしさが続くことから、おにぎりやお弁当などでも高く評価されています。

ゆうだい21の食味評価の実績

＞日本各地の生産者が栽培する「ゆうだい21」は、2014年以来、食味品評会で毎年のように最高賞を受賞するなど、全国的に高い評価を得ています。国内最大級の「米・食味分析鑑定コンクール」第27回大会（2025年）では、最高賞である国際総合部門金賞の6割以上をゆうだい21が占め、金賞受賞数で3年連続トップとなりました。これらの実績は、「ゆうだい21」が全国的に高い評価を受ける良食味米として、その存在感をいっそう高めていることを示しています。
こうした成果を背景に、昨今メディア露出も着実に増え、認知度も向上しています。
今や、名実ともに“おいしいお米”の代表格として広く認知されています。

ゆうだい21戦略的普及プロジェクト

＞「ゆうだい21戦略的普及プロジェクト」は、宇都宮大学が中心となり、生産技術の支援から販路拡大、ブランディングまでを一体的に展開しています。栽培講習会や「ゆうだい21サミット」を通じて、生産者・地域・消費者がつながり、研究と情熱が実を結ぶ“社会共創”の輪が広がっています。
全国的に酷暑が続く中でも、「ゆうだい21」は高温条件下で外観品質が低下しにくい利点を持ちます。こうした特性が広く認められ、全国での推定玄米生産量は9,000tを超えるまでに成長しました。2026年3月には、栃木県が新たに創設した「有望品種制度※」の第1号に指定されました。
大学では、良食味の科学的・学術的分析や栽培技術の確立・マニュアル化を継続的に進めています。食味の遺伝的基盤に関するゲノム解析にも取り組み、その成果は国際学術誌PLOS Oneに掲載されました。また、販路拡大への取り組みは海外にも及び、米国ニューヨークの日本米専門店や台湾の百貨店での販売が実現しています。さらに、農業高校への種籾無償提供を通じ、次世代人材の育成にも貢献しています。

※ 栃木県が県産農産物の競争力強化を目的として、市場性・将来性が高い品種を指定する制度。



有望品種制度第1号に指定された「ゆうだい21」

Vision 4

学内のコンセンサスに立脚した組織運営

戦略14 ステークホルダーを巻き込んだ大学経営モデルの構築

ステークホルダーとの対話を通じた大学運営の推進

＞学長が学生と直接対話する「学長ティータイム」や、新任教職員との意見交換を通じて学内の声を大学運営に反映しています。また、学内委員に加え、OB・OG、地域企業や教育関係者等の学外委員で構成するステークホルダー会議を開催し、大学運営や社会的価値の向上に関する意見を聴取しています。さらに、栃木県及び宇都宮市をはじめとする自治体と定期的に意見交換を行い、地域のニーズについて理解を深めるとともに、多様なステークホルダーの視点を踏まえた大学運営に取り組んでいます。



栃木県との意見交換

戦略15 安定した財務基盤の確立

陽東地区土地貸付事業による安定財源の確保

＞本学では、陽東キャンパス内の当面使用予定のない土地を有効活用した「陽東地区土地貸付事業」を推進しています。国立大学法人法に基づく土地貸付制度を利用し、長期的かつ安定的な自主財源の確保を図っています。

＞2025年7月に事業者公募を開始し、同年12月には優先交渉権者として株式会社ベルクを決定しました。さらに、2026年2月には基本協定を締結し、同年8月には一部区画について50年間の一般定期借地権設定契約を締結しました。本事業を通じて、地域との調和や連携を大切にしながら、確保した財源を教育研究環境のさらなる充実に役立てていきます。



計画イメージ（鳥瞰）

多様な自己財源の確保に向けた取組の推進

＞自己財源の多様化による持続可能な財務基盤の構築を進めています。現物寄附の受入れや「Giving Campaign」への参加を通じて、寄附による支援基盤の拡充を図るとともに、卒業生や地域社会とのつながりを深めています。また、2026年度には、新たな収入源の確保に向けて、ネーミングライツパートナーの公募を開始しました。今後も、多様なステークホルダーとの連携を深めながら、自己財源の拡充に取り組んでいきます。



Giving Campaign



現物寄附受入れ



ネーミングライツ対象施設

戦略16 働き方改革の推進によるワークライフバランスの実現

多様な人材が活躍できる働きやすい環境づくり

＞2026年度から、多様化する業務形態への対応や自己啓発時間の確保など、より一層の時間の有効活用を図ることを目的として、テレワークの実施要件を拡大しました。また、育児休業等を取得する教員の代替教員及び代替非常勤講師の措置を拡充し、ライフイベントに応じた働きやすい環境整備に取り組んでいます。

＞DE&I（Diversity, Equity & Inclusion）の推進に向けて、学内の意識啓発と理解促進を目的とした「DE&I推進週間」を実施するとともに、管理職向けダイバーシティマネジメント研修を開催しました。加えて、女性研究者への研究支援者配置や国際会議参加支援を行うなど、多様な人材の活躍を支える取組を推進しています。

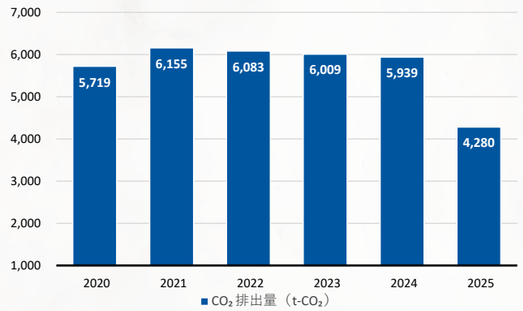


管理職向けダイバーシティマネジメント研修

環境への取組

CO_2削減

本学では、2030年度のCO_2排出量を2013年度（6,548t-CO_2）比51%減となる3,209t-CO_2まで削減することを目標としています。2025年度のCO_2排出量は4,280t-CO_2となり、前年度比1,659t-CO_2の削減を達成しました。この大幅な削減は、一般競争入札により調達した電力の調整後温室効果ガス排出係数が低下し、購入電力に伴うCO_2排出量が減少したことが主な要因です。
なお、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン授業等に伴い、建物利用が減少したことがCO_2排出量に影響しています。



資源循環と廃棄物削減



資源循環の推進と廃棄物の削減に向け、資源物の分別徹底や備品等のリユース活動に取り組んでいます。
また、ご寄附により設置したウォータースタンドの利用促進を通じて、マイボトルの持参を推奨し、ペットボトルごみの削減や環境意識の向上を図っています。

廃棄物排出量

（単位：kg）

年度	可燃物	不燃物	ペットボトル	計
2020	44,333	3,166	3,289	50,788
2021	52,994	3,281	4,682	60,957
2022	58,887	2,780	2,796	64,463
2023	64,444	2,637	5,277	72,358
2024	61,235	2,125	3,305	66,665
2025	68,780	1,900	3,915	74,595

SDGsの推進

宇都宮大学SDGs事例集

宇都宮大学が取り組んでいる様々な教育研究活動を、SDGsの達成に向けた観点でとりまとめ可視化した「宇都宮大学SDGs事例集」をホームページで公開しています。広く宇都宮大学の活動を知っていただくとともに、目標達成に向けて多くの皆さんとの連携を推進していきます。

SDGs事例集

再生可能エネルギーの活用による脱炭素化の推進

株式会社クリーンエナジー・ソリューションズと締結した「太陽光発電設備PPA事業契約書」に基づき、ソーラーカーポート型太陽光発電設備を設置し、2026年3月から発電を開始しました。
本事業を持続可能な大学運営を支える取組の一つと位置づけ、再生可能エネルギーの利用拡大による温室効果ガス排出量の削減と環境負荷の低減を推進しています。今後も地域社会と連携し、カーボンニュートラルの実現に向けた先導的な役割を果たしていきます。

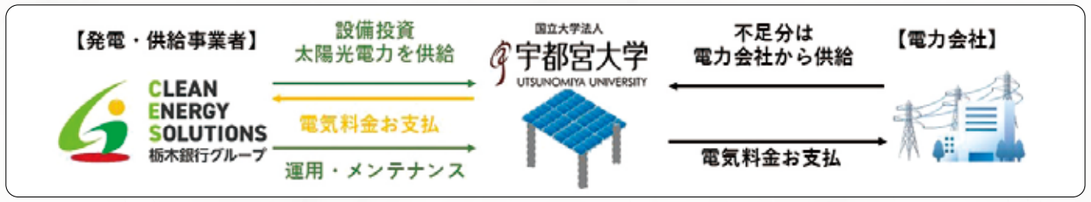
発電状況はこちら

峰キャンパス　陽東キャンパス



ソーラーカーポート型太陽光発電設備
（2026年3月発電開始）

■PPA事業スキーム



PPA（Power Purchase Agreement：電力販売契約）
施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに、太陽光発電設備の所有・管理を行う会社が設置した太陽光発電システムで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償で提供する仕組み。

宇都宮大学のマネジメント体制

	池田　宰	吉澤 史昭	横田 和隆	松金 公正	鈴木 邦雄	米田 雅子
役職名	学長	総括理事(戦略企画・社会共創担当) 副学長	理事(学務・情報・総務・財務担当) 副学長	理事(研究・評価・グローバル戦略担当) 副学長	理事 (大学運営全般・危機管理担当)	理事 (大学運営全般・地域連携担当)
役員在任年数	12年	6年	6年	3年	7年	4年
経営	●	●	●	●		
教育	●		●			
アドミッション	●		●			
研究	●			●		
情報	●		●			
社会共創	●	●				●
グローバル戦略	●			●		
財務・予算	●		●			
基金	●	●				
危機管理	●		●		●	
人事・労務	●		●			
広報	●	●				
施設・設備	●		●			
点検・評価	●			●		
ダイバーシティ	●			●		

※2026年9月1日現在



監事
冨田 哲夫



監事
中村 博之

副学長・学長特別補佐

氏名	役職名
加藤 紀弘	副学長
林 正敏	副学長
西村 訓弘	特命副学長
大澤 和敏	学長特別補佐
大森 玲子	学長特別補佐
松井 正実	学長特別補佐

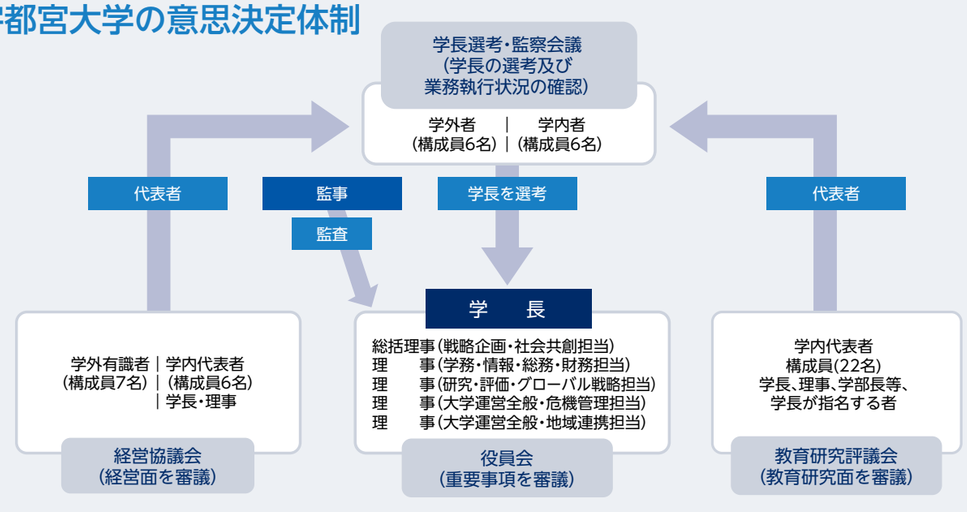
※2026年4月1日現在

経営協議会委員

	氏名	役職名
学内委員	池田 宰	学長
	吉澤 史昭	総括理事(戦略企画・社会共創担当)・副学長
	横田 和隆	理事(学務・情報・総務・財務担当)・副学長
	松金 公正	理事(研究・評価・グローバル戦略担当)・副学長
	鈴木 邦雄	理事(大学運営全般・危機管理担当)
	米田 雅子	理事(大学運営全般・地域連携担当)
学外委員	有松 育子	(株)博報堂DYホールディングス 社外取締役 (元国立教育政策研究所所長) (元文部科学省生涯学習政策局長)
	飯村 愼一	光陽エンジニアリング(株) 代表取締役会長
	入江 淳子	入江公認会計士事務所 公認会計士・税理士
	笹川 正憲	栃木県 副知事
	清水 和幸	(株)足利銀行 取締役頭取(代表取締役)
	吉武 博通	学校法人東京家政学院 理事長 筑波大学名誉教授
	若菜 英晴	(株)下野新聞社 会長

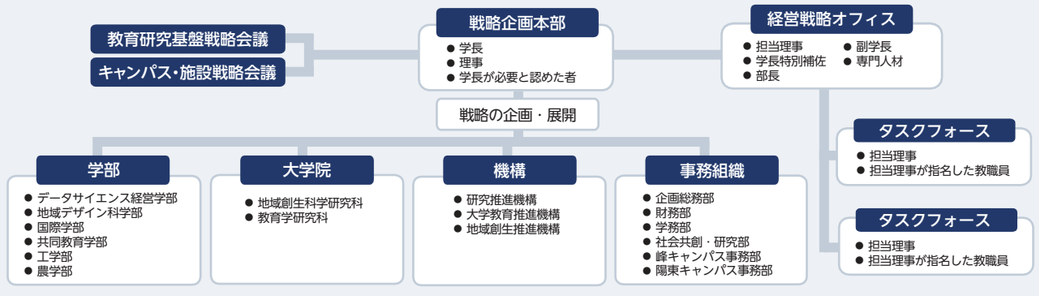
※2026年6月22日現在

宇都宮大学の意思決定体制



戦略企画本部を核とした戦略の企画・立案体制

社会環境の変化や多様化するニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、執行部で構成する「戦略企画本部」を設置し、教育、研究、地域創生等に関する重要課題について、戦略的かつ一元的な企画立案及び総合調整を行っています。さらに、2025年度には戦略企画本部の下に「経営戦略オフィス」を設置し、研究力向上や財務基盤強化をはじめとする重点課題に対して、実効性のある戦略・対応方針を立案する体制を整備しました。
また、専門的知見や多様な視点を活かした検討を行うため、教職協働によるタスクフォースを編成し、「戦略」の具体化に向けた取組を推進しています。経営戦略オフィスは、各タスクフォースの活動を統括するとともに、その成果を大学経営に反映することで、現場とマネジメントをつなぐ役割を担っています。



財務情報

貸借対照表（BS）

単位：百万円

資産の部	2024	2025	増減
○固定資産	78,092	78,940	847
土地	61,369	61,369	-
建物	11,169	11,202	32
構築物	800	888	88
工具器具備品	643	735	91
図書	2,789	2,796	7
美術品・収蔵品	106	106	-
投資有価証券	963	1,720	757
その他	250	121	△128
○流動資産	2,272	2,914	641
現金・預金	1,901	2,433	531
未収入金	256	362	105
有価証券	99	99	0
その他	15	19	3
資産計	80,365	81,854	1,489

負債の部	2024	2025	増減
長期借入金	734	702	△31
寄附金債務	956	1,598	641
未払金	979	1,245	266
その他	1,101	1,827	726
負債計	3,770	5,373	1,602
純資産の部	**2024**	**2025**	**増減**
資本金	73,540	73,540	-
資本剰余金	△2,642	△2,931	△288
○利益剰余金	5,697	5,871	174
目的積立金等	424	310	△113
積立金	5,183	5,183	-
当期未処分利益	88	377	288
純資産計	76,594	76,480	△113
負債・純資産合計	80,365	81,854	1,489

貸借対照表は決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。
この表からは2025年度末時点において、長期借入金を含む約53億円の負債と国からの出資等による約764億円の純資産から形成された土地、建物など約818億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

損益計算書（PL）

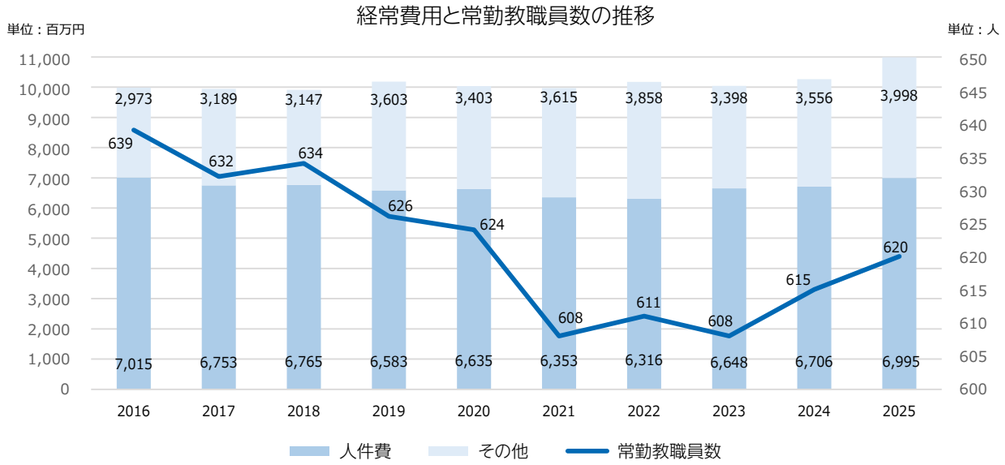
単位：百万円

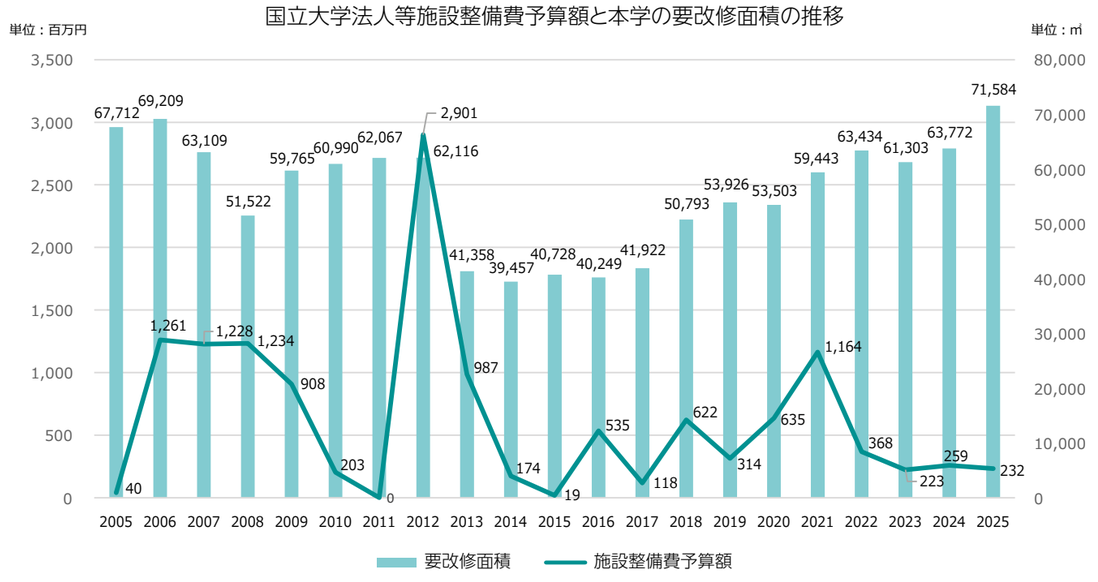
経常費用	2024	2025	増減
教育経費	1,248	1,601	353
研究経費	694	715	21
教育研究支援経費	462	388	△74
受託研究費等	582	741	159
人件費	6,706	6,995	289
一般管理費	559	544	△15
その他の費用	9	7	△1
経常費用合計	10,262	10,993	731
臨時損失	6	0	△5
計	10,268	10,994	726
当期総利益	88	377	288

経常収益	2024	2025	増減
運営費交付金収益	5,527	5,764	236
学生納付金収益	3,165	3,174	9
受託研究収益等	642	818	175
寄附金収益	247	413	165
施設費収益	66	26	△40
補助金等収益	277	685	408
財務収益・雑益等	380	442	61
経常収益合計	10,308	11,325	1,016
臨時利益	1	0	0
目的積立金等取崩額	47	46	△1
計	10,357	11,371	1,014

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や学生納付金による収益等を財源別に計上しています。

危機的な財政状況への対応

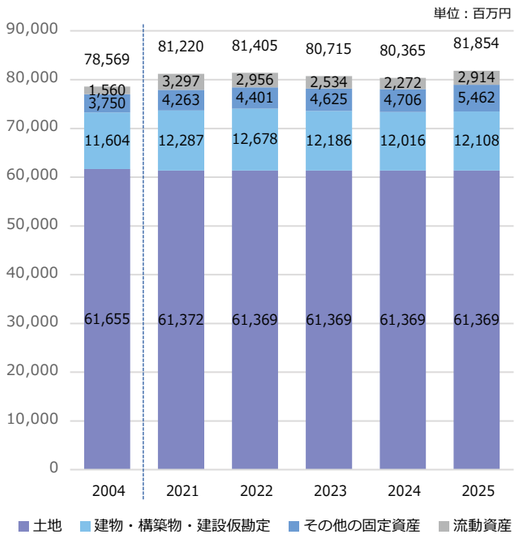




経常費用と常勤教職員数の推移をみると、近年、常勤教職員数は増加傾向にあり、人事院勧告の影響も相まって人件費が増加しています。加えて、物価やエネルギーコストの上昇、大学運営を取り巻く環境の変化などを背景に、本学の財政状況は厳しさを増しています。その結果、財源不足から施設の改修が先送りされており、本学の老朽化による施設の要改修面積は、2025年度において2015年度と比較すると約1.7倍に増加していることが、国立大学法人等施設整備費予算額と本学の要改修面積の推移からわかります。こうした財政状況に対応するため、2025年7月には「危機的な財政状況への対応方針」を学内へ発出しました。大学の状況について教職員が共通理解を図り、大学が一丸となって増収等の対応策に取り組んでいます。
その一つが、陽東地区土地貸付事業です。21頁に示すとおり、当面使用予定のない土地の有効活用による安定的な財源の確保を目的として、公募により決定した事業者と2026年8月に一般定期借地権設定契約を締結しました。今後も増収等に向けた取組を推進し、財務基盤のさらなる強化を図っていきます。

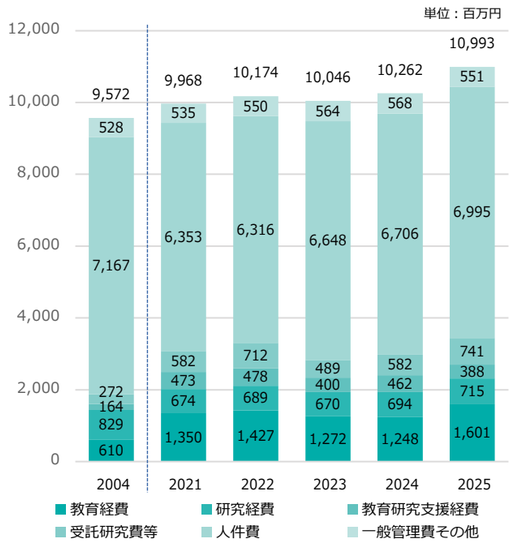
財務情報

総資産額の推移



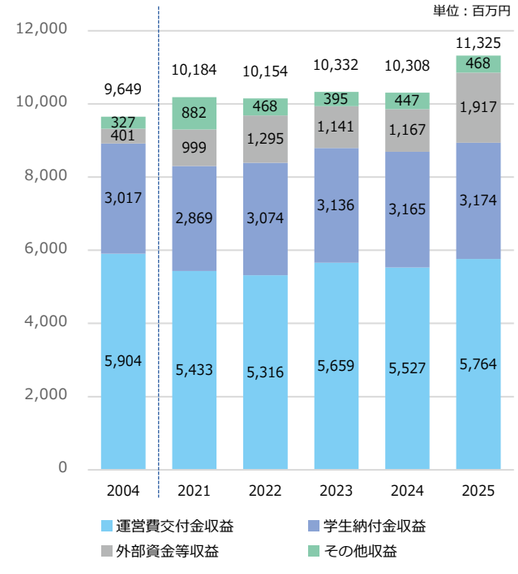
土地･建物等が総資産に占める割合が約9割となっています。
2004年度以降、新たな資産の取得があったものの減価償却による簿価の減少に伴って、総資産額に大きな変動はありません。

経常費用の推移



近年、人事院勧告の影響により人件費が増加しています。
また、教育の質を維持･向上するため、2004年度と比較して教育経費も大きく増加しています。

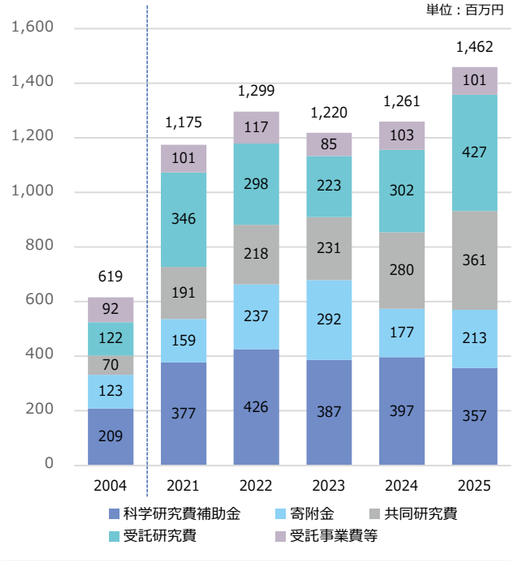
経常収益の推移



2025年度は、国からの追加措置などにより運営費交付金収益が増加しています。また、補助金の受入額が増加したことにより外部資金等収益も増加しています。

外部資金受入額の推移

※受入額ベースのため、左図外部資金等収益とは一致しません



外部資金受入額は2004年度と比較して、顕著な伸びとなっています。外部資金等の多様な財源の獲得は、今後の大学運営にとって、ますます重要となっていきます。
なお、寄附金の受入額には現物寄附（株式）を含めていませんが、2025年度には、篤志家から株式による多額のご寄附をいただきました。

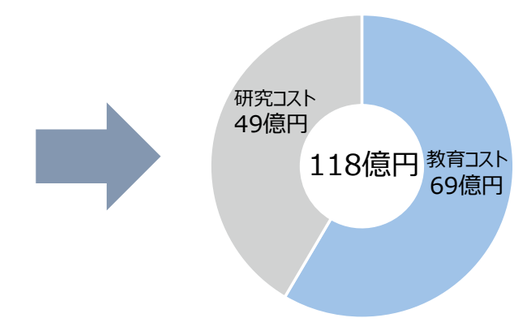
コストの見える化に向けた取組

既存の財務諸表には「教育経費」「研究経費」などが記載されていますが、ここにはそれぞれの活動に直接要した物件費のみ計上されています。しかし物件費のみではそれぞれの活動を行うことはできません。活動のためには教員･職員の人件費や大学の設備の維持･管理費等も必要です。これらの経費を含めた、教育･研究に関する経費を正しく把握するため、各経費を分析しました。

活動別コスト（2025年度）

	経　　費	金 額（億円）	コスト分析
損益計算書上の費用	教育経費	16.0	教育コスト
	研究経費	7.2	研究コスト
	教育研究支援経費	3.9	教育・研究双方に寄与するため一定の算定基準※のもと「教育・研究コスト」に計上
	産学官連携経費	7.4	
	役員人件費	1.0	
	教員人件費	48.9	
	職員人件費	20.1	
	一般管理費	5.4	
損益計算外の費用	減価償却相当額	6.2	
	科学研究費補助金	2.1	研究コスト
	総　　計	118	

※教育・研究コストの見える化は、本学独自に算出したものです。



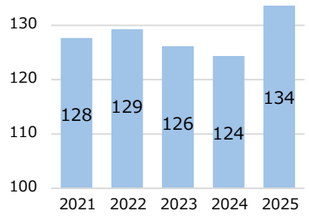
損益計算書上では費用として表示されない損益計算外の費用や、多くの部分を占める人件費等をコスト分析しました。これにより、損益計算書上では「教育経費」16.0億円と表示されていたものが、教育コストとして69億円と算定され、約53億円もの見えないコストが見える化されるようになりました。

学生･教員一人当たりコスト

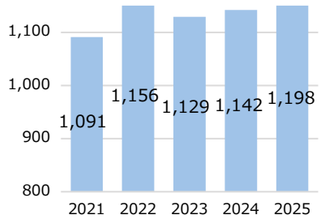
上記で算定した教育･研究コストをそれぞれ学生一人当たり、教員一人当たりで換算すると下表のとおりとなります。

教育コストの学生一人当たり換算額	134万円
研究コストの教員一人当たり換算額	1,198万円

教育コストの学生一人当たり換算額
単位：万円



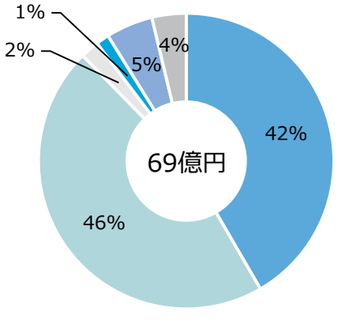
研究コストの教員一人当たり換算額
単位：万円



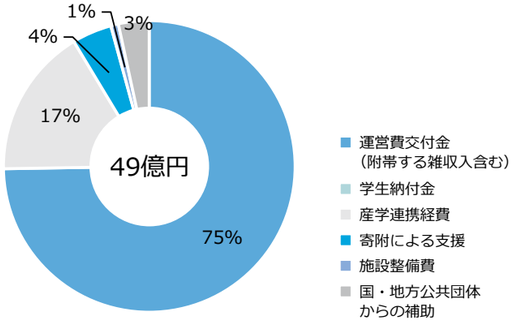
学生一人当たりの教育コスト134万円が年間授業料53万円の約2.5倍に相当しているように、教育･研究活動は多様な財源によって支えられています。

活動を支える財源（2025年度）

教育コスト

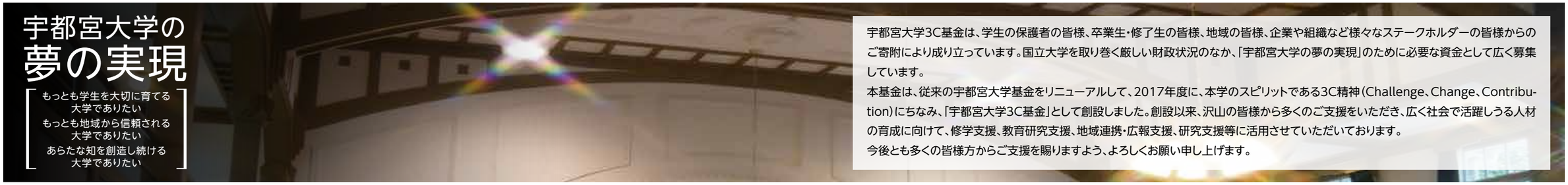


研究コスト



今後も持続的な教育研究活動を通して社会に貢献できるよう、安定した財務基盤の確立を目指していきます。

宇都宮大学3C基金

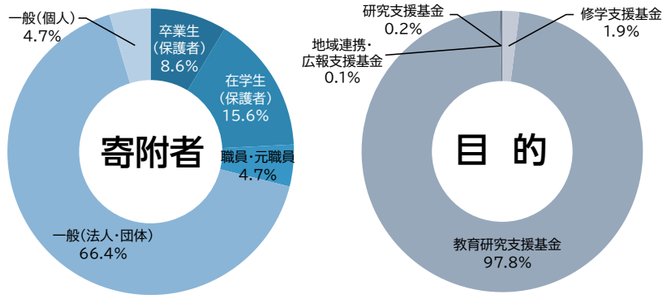


宇都宮大学の夢の実現

［もっとも学生を大切に育てる大学でありたい
もっとも地域から信頼される大学でありたい
あらたな知を創造し続ける大学でありたい］

宇都宮大学3C基金は、学生の保護者の皆様、卒業生・修了生の皆様、地域の皆様、企業や組織など様々なステークホルダーの皆様からのご寄附により成り立っています。国立大学を取り巻く厳しい財政状況のなか、「宇都宮大学の夢の実現」のために必要な資金として広く募集しています。
本基金は、従来の宇都宮大学基金をリニューアルして、2017年度に、本学のスピリットである3C精神（Challenge、Change、Contribution）にちなみ、「宇都宮大学3C基金」として創設しました。創設以来、沢山の皆様から多くのご支援をいただき、広く社会で活躍しうる人材の育成に向けて、修学支援、教育研究支援、地域連携・広報支援、研究支援等に活用させていただいております。
今後とも多くの皆様方からご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

宇都宮大学3C基金受入額内訳（2025年度）



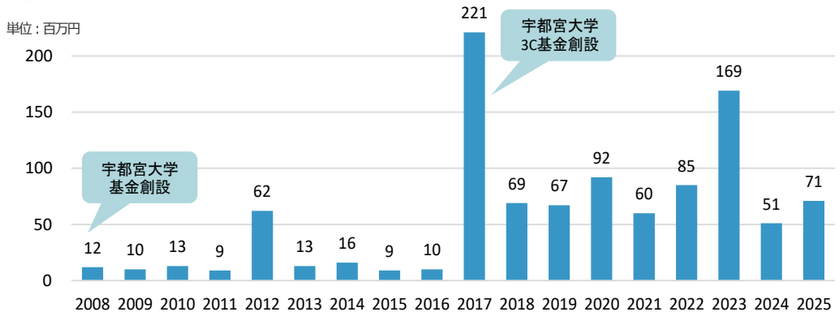
寄附者からのメッセージ

■国立大学があったから、大学に行けました。同じような境遇の後輩のために頑張ってください。

■栃木県唯一の国立大学としてこれからも地域社会経済に貢献することを期待しています。

■地域の未来づくりの拠点として人財の創出をお願いします。

宇都宮大学3C基金受入額の推移



寄附の特典

プレゼント

個人でご寄附いただいた方へ、1年間の合計金額に応じて、プレゼントをお送りさせていただきます。

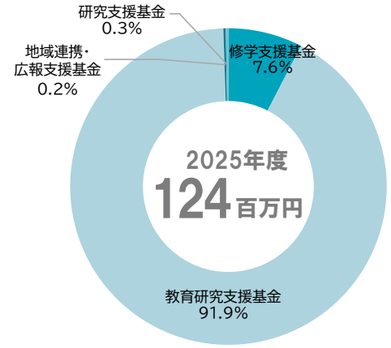
寄附金額	プレゼント
1万円以上	お米「ゆうだい21」300g×2袋
2万円以上	お米「ゆうだい21」2kg
3万円以上	オリジナルボールペン
5万円以上	お米「ゆうだい21」2kg ＋オリジナルボールペン

顕彰制度と銘板

累積した寄附金額に応じ、以下の称号をお贈りし、銘板を掲示させていただきます。また、貢献会員以上の方へは感謝状と記念品を贈呈させていただきます。

称号	個人の寄附額	法人の寄附額	背景色	感謝状・記念品
賛助会員	10万円以上	50万円以上	ピンク	
貢献会員	50万円以上	100万円以上	ブロンズ	○
特別貢献会員	100万円以上	1,000万円以上	シルバー	○
栄誉会員	1,000万円以上	5,000万円以上	ゴールド	○
特別栄誉会員	1億円以上	5億円以上	レリーフ	○

宇都宮大学3C基金の支援実績



ヒストリカルゾーン整備支援（教育研究支援基金）

登録文化財である峰ヶ丘講堂をはじめとするヒストリカルゾーンの環境整備として、講堂の内装補修やイギリス式庭園の園路整備を実施しました。





研究活動、設備充実のための支援（教育研究支援基金）

2025年度は新たに建設したデータサイエンスセンターの整備の一環としてセンター内で使用する什器を購入しました。本センターを共創拠点として活用し、地域のニーズに即した価値の創出や、イノベーションの創出を推進していきます。



飯村チャレンジ奨学金（修学支援基金）

光陽エンジニアリング株式会社様（代表取締役会長　飯村愼一様）からのご寄附を活用し、チャレンジ精神旺盛な学生を支援する奨学金です。ボランティア活動への積極的な参加を応募条件とし、書類審査及び面接による選考の結果、2025年度は15名の奨学生に総額700万円を給付しました。



お問い合わせ先
宇都宮大学3C基金事務局
〒321-8505　栃木県宇都宮市峰町 350
tel：028-649-8177
e-mail：kikin@a.utsunomiya-u.ac.jp

宇都宮大学3C基金
Webサイト

ご寄附の方法は
こちら

ホロスケット
3C基金ロゴマーク

大学概要

大学名	国立大学法人　宇都宮大学
英文名	Utsunomiya University
代表者	学長　池田 宰
本部所在地	〒321-8505　栃木県宇都宮市峰町350
創　立	1949年（昭和24年）5月31日
資本金（政府出資金）	73,540,577,553円
教職員数	617人
決算日	3月31日
会計監査法人	監査法人　長隆事務所
ＵＲＬ	https://www.utsunomiya-u.ac.jp/

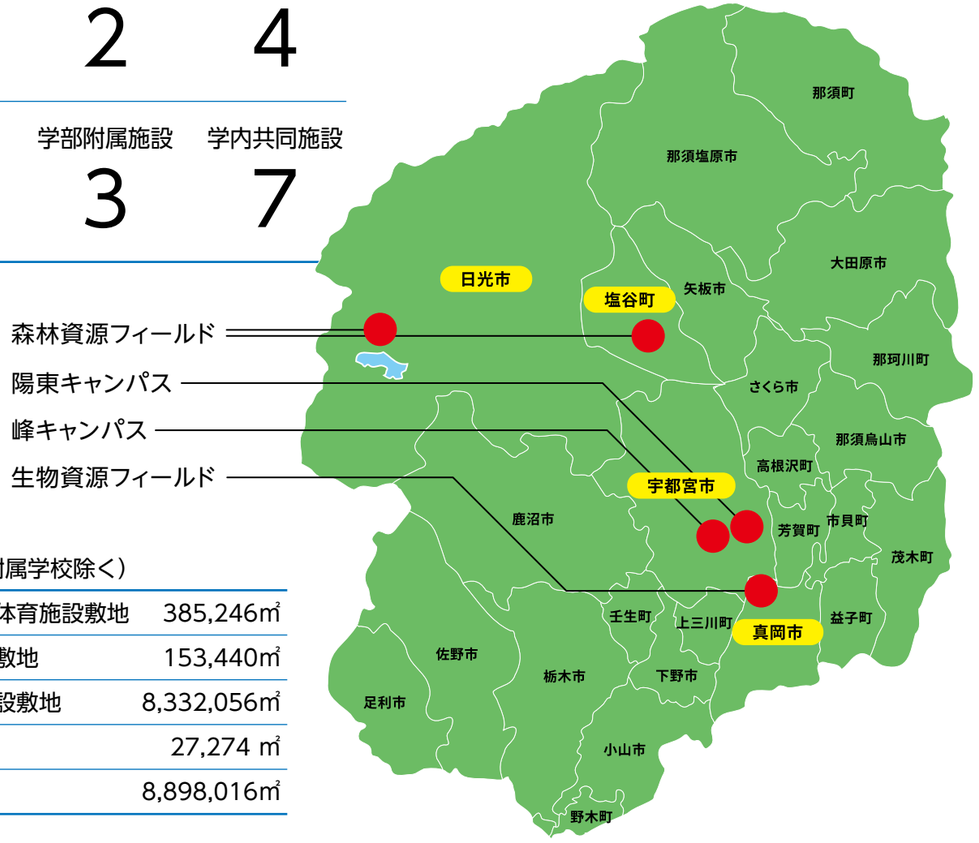

峰ヶ丘講堂（国の登録有形文化財）


フランス式庭園（国の登録記念物）

部局数

学 部	大学院	附属学校
6	2	4

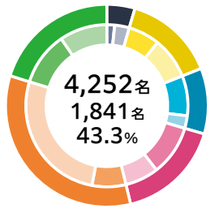
機 構	学部附属施設	学内共同施設
3	3	7



敷地面積（附属学校除く）

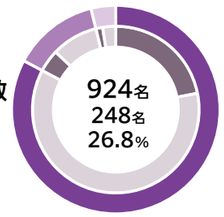
校舎・講堂・体育施設敷地	385,246㎡
屋外運動場敷地	153,440㎡
附属研究施設敷地	8,332,056㎡
寄宿舎施設	27,274 ㎡
計	8,898,016㎡

学部学生数 うち女性 女性比率



	在籍者数	男性	女性	女性比率
データサイエンス経営学部	190	124	66	34.7%
地域デザイン科学部	619	352	267	43.1%
国際学部	445	106	339	76.2%
共同教育学部	712	284	428	60.1%
工学部	1,427	1,141	286	20.0%
農学部	859	404	455	53.0%

大学院学生数 うち女性 女性比率



	在籍者数	男性	女性	女性比率
博士前期課程	781	585	196	25.1%
博士後期課程	112	71	41	36.6%
専門職学位課程	31	20	11	35.5%

卒業・修了者　進路状況
2025年度 卒業・修了者

1,351名

進学（大学院・その他）					397
就職	教育	150	建設	44	890
	公務	131	サービス	61	
	製造	252	学術・専門	50	
	情報通信	102	金融・保険	23	
	卸・小売	38	その他	39	
その他					64

教職員数

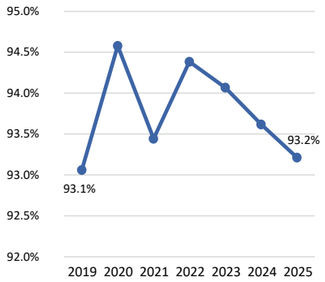
617名

役員（非常勤役員含む）	8
大学教員	317
附属学校教諭	84
事務系職員	208

卒業者・修了者・学位授与者
2025年度

学部卒業者	大学院修了者
939名	412名
連合農学研究科修了者	論文博士
13名	7名

学部生自大学院進学率



留 学 生

受入留学生数	派遣留学生数
205名	44名

※2025年度累計

協定締結数

海外大学	自治体・企業等
88校	139件

受入留学生出身国

中華人民共和国	102	モンゴル国	6
マレーシア	26	カンボジア王国	5
大韓民国	14	ケニア共和国	4
タイ王国	7	ミャンマー連邦共和国	3
インドネシア共和国	7	ルワンダ共和国	3
バングラデシュ人民共和国	7	ベトナム社会主義共和国	2
台湾	6	その他	13

※各データは2026年5月1日 時点のものです。

宇都宮大学
UTSUNOMIYA UNIVERSITY

2026年10月
ACTION PLAN & FINANCIAL 統合報告書2026
お問い合わせ先
宇都宮大学企画総務部企画総務課　☎028-649-5005
e-mail：kkikaku@a.utsunomiya-u.ac.jp